

【論 文】

返還後の香港における「本土運動」とキリスト教

Localism Movements and Christianity in Post-colonial Hong Kong

香港回歸後的本土運動與基督教

伍 嘉誠

【Abstract】 Two decades after the handover of Hong Kong to China in 1997, there has been a growing level of mistrust of the government and worry about the interference from the Chinese government. Localism movements advocating for higher autonomy and a 'local Hong Kong identity' have been developing rapidly. Against this background, this paper aims to study how Christianity, which has played an important role in social welfare and political movement in Hong Kong, is related to the recent localism movements. It first provides an overview of the social and political participation of Christianity in Hong Kong and discusses how localism movements have developed in the past decades. It then examines the role of Christianity in the recent localism movements, especially the Umbrella Movement. The paper ends with some discussions about the rise of "localist" churches and the growing internal conflicts of Christian churches after the Umbrella Movement. In short, while Christianity has a spectacular role in the Umbrella Movement, the tension between "pro-establishment" and "pro-local" camp is also rising rapidly within the Christian community in Hong Kong.

【キーワード】 香港返還、「本土運動」、キリスト教

【Key words】 Hong Kong handover, Localism, Christianity

1. 背景

1997年7月1日に香港の主権がイギリスから中国へ返還されてから約20年が経った。香港特別行政区『基本法』により、香港は「一国二制度」の方針の下に高度な自治権を持つことが認められている。しかし、この20年の間に香港の経済・社会・文化・政治面における中国大陸からの影響は次第に強まってきた。2014年に起こった「雨傘運動」と呼ばれる、真の普通選挙を求める行動に起因する民主化要求運動は、中国政府による政治的支配の強化に対する香港の人々の強い反発を象徴している。また、2015年の香港アカデミー

賞で最優秀作品賞を受賞した『十年』という映画では、2020年の香港社会の様子として、広東語を捨てて北京語を話す人々や、中国政府が反対派への抑圧を強化する中で「独立」を提唱した若者が在香港イギリス総領事館の前で焼身自殺をするというストーリーが描かれ、実際に起こるのではないかと多くの人が危機感を抱いた。

「中国大陸化」が進む中、近年香港では「香港アイデンティティ」を守り、「香港優先」を求める運動が現れてきている。香港大学の民意調査(Public Opinion Programme、1997-2016)によると、「あなたは自分自身を中国国民として誇りに

思っていますか」という質問に対して、「いいえ」と答えた人は1997年の46%から、2016年には65%にまで増加した。特に若者層は、香港の繁華街や大学などに「香港独立」という垂れ幕を掲げたりするなど、「香港本土運動」を積極的に展開している。¹これらは返還後の香港社会に萌芽した「香港優先」という香港のローカル意識・運動を理解する必要性を示している。

返還後の香港については、法律、経済、文化の面から数多く研究されているが、宗教の面に着目した研究はほとんどない(Scott, 1998; Li, 2001)。しかし、宗教団体、特にキリスト教団体は、香港の社会・福祉活動において重要な役割を果たしてきただけでなく(e.g. Chan, 2002; 伍, 2015, 2017)、後述のように、香港の市民運動や返還後の政治運動の発展にも密接に関わってきた。近年高まっている「香港本土意識」を取り上げた研究は増えてきているが(羅, 2014; 倉田・張, 2015; 遊川, 2017)、これらは主に歴史的な視点から香港人のローカル意識の発展について考察したものであり、宗教がどのように「本土運動」に関わっているのかについてはまだ明らかにされていない。

50年間の期限付きで認められた現在の香港の統治体制が変更される可能性がある2047年が少しづつ迫る中、今後の香港社会がどのような道を歩んでいくのかは、香港に限らず、中国、華人社会の台湾、日本を含む国際社会にとっても大きな関心事である。香港社会で起こり始めた「香港優先」を強調する「本土運動」が結局、香港社会をどのような未来に導くのか、香港の社会・政治運動を宗教団体の立場、動き、資源動員の側面から検討することは、返還後における香港社会の変動を明らかにする上で重要な意義を持つ。

本研究は、宗教(宗教団体、宗教者)が社会運動と関わっているのが香港の特徴であるということを前提とした上で、今回はその一例としてキリスト教を取り上げ、返還後の香港の社会運動とキ

リスト教との関連について考察する。まず香港の社会・政治運動におけるキリスト教の役割を整理し、次に返還後の香港で台頭する「本土運動」の発展経緯を概説する。その上で、近年の「本土運動」、特に雨傘運動において、キリスト教はどのような影響力を持っているのか考察し、また雨傘運動後の本土運動におけるキリスト教の新たな動きや教会内部の対立構造の激化についても検討する。本文で直接引用した外国文献資料・インタビュー内容は特に明記しない限り、すべて筆者により和訳したものである。

2. 香港の社会・政治運動におけるキリスト教の役割

キリスト教は香港の社会運動・市民運動の発展において重要な役割を果たしてきた(Chan, 2009; Butenhoff, 1999; Brown, 2006)。例えば、「香港天主教正義和平委員会」(Justice and Peace Commission of the Hong Kong Catholic Diocese)は、世界中で災害や貧困問題が深刻さを増す中で教皇パウロ六世が1967年に「正義と平和委員会」を設立したことを受け、香港カトリック教区が1977年に結成した社会運動組織であり、香港の福祉、健康、労働政策等の改善を目的とした活動を行ってきた。

また、1950年代から香港のプロテスタント教会は、教会の社会・政治的参加による社会正義の実現と貧困・人権問題の改善を提唱する「解放神学」の影響を受け、「総合的な(インテグ럴)使命」という理念を重視してきた。宣教だけでなく、社会的責任を履行することも教会の使命であるとの認識に基づき、多くのプロテスタント教組織者は積極的に社会運動に関与するようになった。代表的な例として、「中華基督教会香港区会」(Hong Kong Council of the Church of Christ in China)の郭乃弘牧師は、石硠尾にある教会に務めていた1966年、地元の住民を団結させ法的権利を守る運動を組織した。また、「循道衛理楊震

社会服務處」(Yang Memorial Methodist Social Service) の委員である梁祖彬は、1971 – 72年に工場で働いている盲人の権利を守るためにストライキを組織し、さらに大気汚染問題の被害を受けた油麻地の水上生活者や大環山の住民のためのデモも行った。油麻地を中心とした船上生活者への支援運動はキリスト教、特に「カトリック中学生連盟」の学生たちが担っていた。この他、柴湾バプテスト教会の朱耀明牧師は、80年代から住民の医療サービスを向上するため、同じ地域にある4つの教会と協力して病院の建設要請運動を行い、この運動によって1993年には雅麗氏何妙齡那打素医院 (Alice Ho Miu Ling Nethersole Hospital) が設立された (Chan, 2002)。以上のように、香港のプロテスタント教組織者たちは自由主義神学の教えを社会運動を通して実現し続けてきた。

また、特記すべきなのは、香港の教育におけるキリスト教の役割である。1977年に義務教育が実施されるまで、香港では政府が学校に拠出する補助金は限定的であったが、ミッション系の学校では薄給の中、教職員の努力で教育活動が続けられていた。こうした状況は、60年代半ば以降、香港民主派の重鎮であり1985年に洗礼を受けてクリスチヤンになった司徒華 (司徒、2011) の指導の下、「香港教育専業人員協会」(Hong Kong Professional Teachers' Union, 略: PTU) が政府に圧力をかけることによって改善されていった。高等教育においても、1951年、中国国内で強制的に閉鎖に追い込まれた13校のミッション系大学の運営基金などが香港で集められ、13校の伝統を引き継ぐ形で香港中文大学の前身である崇基学院が設立された (羅、2016)。また、キリスト教徒に対する中等教育を促進するため1956年にバプテスト教会が設立した香港浸会書院は、その後1972年から信徒以外も入校が可能になり、1994年には香港浸会大学に昇格した。

さらに、キリスト教のリーダーたちは時事問題に対しても積極的に発言してきた (Pavey,

2011)。例えば、2002 – 09年にカトリック香港教区司教を務めた陳日君枢機卿は、中国大陸や香港の人々の人権、政治的権利、信仰の自由などの問題に対して政治批判を行った。このため、中国共产党の要人や政府支持者からは「病態聖徒」(病的な信徒)、「不愛教不愛國」(教会を愛さず、国を愛さない) (Apply Daily, 2002) など猛烈な批判に遭ったが、折れずに自らの意見を主張し、「香港の良心」とも呼ばれている。2003年、香港政府が「基本法23条」の国家安全条例を通過としたことを受け、多くの市民が香港の自由が覆されることを心配し7月1日にデモを行った。その際には、陳日君の呼びかけで数多くのカトリック信徒もこれに参加し、最終的には50万人デモの結果、条例制定は撤回された。それ以降、毎年7月1日の返還記念日に、香港市民は「7・1デモ」と呼ばれる民主化要求デモを行うようになった。

表-1 信者の政治参加についてどう思いますか(%)

宗教	賛成	中立	反対	分からぬ	回答数
プロテスタント	46.7	35	15	3.3	(60)
カトリック	37	37	22.2	3.7	(27)
仏教	26	39	23.4	11.7	(77)
民間信仰	19.1	44.3	14.5	22.1	(131)
無宗教	23	45.3	19.7	12	(417)

出典: *Indicator of Social Development: Hong Kong 1995* (Cheng & Wong, 1997)

50万人デモの後に香港大学が実施した世論調査 (Public Opinion Programme, 2005a)によれば、40%以上の人が「宗教者の呼びかけ」がデモへの参加に「とても重要」「重要」であると回答しており、政治活動への動員における宗教者の影響力が示されている。香港では一部のキリスト教団・組織者だけではなく、一般のキリスト信者の社会・政治活動の参加率も高い。例えば、*Indicator of Social Development: Hong Kong 1995* (表1)によると、仏教・民間信仰・無宗教の回答者に比べ、プロテスタントとカトリック信者は政治活動への参加志向が高いことが報告されている (Cheng and Wong, 1997)。また、社会運動におけるキ

リスト教信者の参加も顕著である。2004年から2007年の「7・1デモ」において実施された上述の世論調査によると（表2）、キリスト教信者が仏教・道教信者より高い参加率を示しており、プロテスタンント信者は毎回20%以上を占めている。

表-2 「7・1デモ」参加者（宗教別）

	2004		2005		2006		2007	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
プロテスタンント	119	21.1	85	16.0	103	16.4	115	21.2
カトリック	54	9.6	43	8.1	42	6.7	39	7.2
仏教	25	4.4	28	5.3	45	7.2	24	4.4
道教	3	0.5	3	0.6	1	0.2	2	0.4
無神論	6	1.1	11	2.1	3	0.5	32	5.9
無宗教	349	61.9	354	66.8	428	68.0	308	56.7
その他	9	1.6	6	1.1	7	1.1	23	4.2
計	564	100.0	530	100.0	629	100.0	543	100.0

出典：Public Opinion Programme（2005b、2005c、2006、2007）により筆者作成

World Value Surveyの香港データ（2013）から宗教と社会運動の関係を分析した研究では、社会属性の変数をコントロールした上で、「政治に対する興味」と「政治参加志向（投票と社会運動）」の正相関はキリスト教信者で特に強いことが明らかにされている（Ng、2017）。つまり、「政治に対する興味」が高いほど「政治参加志向」も高くなるが、キリスト教信者の場合は仏教・無宗教より政治参加志向の伸びが大きい。この結果は、香港の人々の政治活動への参加におけるキリスト教の影響力の大きさを示唆している。

以上のように、従来、キリスト教は香港の社会・政治活動において重要な役割を果たしてきた。自由主義神学の影響で、香港でもプロテスタンツ教會・カトリック教會の組織者たちはキリスト教が望む「社会正義」を実現するため、様々な社会・政治運動に積極的に関わってきたが、平信者レベルにおいても政治活動に活発に参加している傾向が見られる。またそれ故に、中国大陸では司教の任命権をめぐるバチカンとの問題に加えて²、民主化・人権運動との関わりで香港のキリスト教、特にカトリック教會は、中国共産党に敵視されるよ

うになったと考えられる（Ng & Fulda、2017）。

では、返還後の香港の社会運動、特に「雨傘運動」をはじめとした「本土運動」において、キリスト教はどのような役割を担ってきたのか。それを考察する前に、香港の歴史における「本土運動」の発展経緯を理解する必要がある。

3. 香港における「本土運動」の変容

香港研究において「本土運動」は、香港の歴史・地理・文化・アイデンティティを強調し、香港独特の地域文化を提唱する運動として定義されてきた（羅、2014）。しかし返還後、特に近年は、中国大陸からの経済・文化・政治的影響が拡大する中で、「中国大陸化」に対抗すべく展開されてきた「香港優先」「民主化」を求める運動も「本土運動」と呼ばれるようになってきた。香港の社会・政治文脈において、「本土運動」はどのように展開され、現在の「香港優先・反中国」の色が強い運動に変化したのか。本節では、植民地時代から現在までの香港の「本土運動」を三つの段階（羅、2014）に分け、代表的な事例にふれながらその変容を整理する。

（1）戦後のベビーブーム世代の「香港アイデンティティ」形成

第二次世界大戦後、中国大陸は立て続けに激しい内戦を経験し、さらに50-60年代に毛沢東が主導した大躍進政策による大規模な飢饉で、大勢の人が香港へ避難した。そのため、香港の人口は1945年から50年までのわずか5年間に60万人から230万人に急増した。

この時代の「本土意識」には、香港市民の権利や文化を守ろうとする市民運動の理念が反映されている。重要な例としては、一般市民が使用する中国語を英語に並ぶ公用語にすることを目的とした「中国語運動」、政府内部の腐敗撲滅とクリーンな政治建設のための「反腐敗運動」、尖閣諸島の主権を守る「保衛釣魚台運動」などが挙げら

れる。これらの社会運動は、大学生、教師、社会活動家、労働組合、教会の革新派で主導されていた。³ 中でも特に、1950 年代以降に生まれ、香港で育ち、教育を受けたベビーブーマー世代は、大陸から避難してきた親世代が持つ「香港は一時的な避難所」という難民意識ではなく、「香港は自分たちのホームランドである」というローカルな意識を持ち始めていた。彼らは、自分や家族の生活、子孫の幸福のために、香港社会を改善したいという考えを強く持っている世代であるとされ（周、2015）、この時期に香港の人々のローカル意識は初めて萌芽した。

新中国成立後、キリスト教宣教團の国外退去処分を受けてキリスト教諸教会も香港へ移り、前節で取り上げた病院や学校の設立運動を展開した。そして香港アイデンティティが形成される中、当時の教会は、社会と信仰との関係性をめぐって議論する雑誌『突破』を発行し、大学生キリスト教信者の社会への関心をさらに高める取り組みを行うなど、キリスト教は社会運動への参加の意識啓発において重要な役割を果たした。

（2）「天安門事件」による「中港文化差」への認識

1989 年、中国大陸において大学生を中心とした大規模な民主化要求運動が発生し、同年の 6 月 4 日、政府の弾圧によって多数の死傷者が出た。「天安門事件」と呼ばれるこの世界的大事件は、香港社会に大きな影響を及ぼした。当時イギリスの植民地であった香港は、天安門事件に最も早く反応し、中国共産党の武力弾圧に対して、100 万人の市民が抗議デモに参加した（ちなみに、当時の香港の人口は 600 万人程度）。

香港のキリスト教会もまたこの事件に強い関心を払っていた。例えば、「香港基督教徒学会」、「香港基督教工業評議会」⁴、「香港基督教徒学生運動」、「香港基督教徒学生福音団契」（FES）などは北京における学生運動を支持する声明を発表した。ま

た、「香港基督教信者声援中国爱国民主運動連合会」（略：「愛民會」）が設立され、この団体が開いた「愛國、民主、行動 キリスト信者大会」という集会には 17,000 人が参加した。

天安門事件によって、香港の人々は共産主義の中国大陸と資本主義の香港との間には大きな制度・文化的な差があり、自由・人権に対する立場に違いがあることを強く意識した。英領政府の管理下で、市民社会、言論・信仰の自由が守られていた香港人は、これらの価値の重要性を改めて認識し、「非民主的」で「自由のない」中国政府を批判し、香港と中国大陸を区別する考えを強く持つようになった。このように、1997 年の中国返還まで残り 8 年間に迫っていた当時の香港社会にとって、天安門事件は中国大陸との差異を実感させる契機となり、「自由」が香港社会の「中核的価値」として再認識されるとともに、中国大陸との「区別意識」に特徴付けられる「本土意識」が形成されていった。

（3）「中国大陸化」に抵抗する「本土意識」

1997 年 7 月 1 日に中国大陸へ返還され、「一国二制度」の方針の下に高度な自治権を持つことが認められた香港では、その後、経済・社会・文化・政治面における中国大陸からの影響が強まつていった。中国大陸との間で活発化した経済・文化交流は、香港社会の発展にプラスの影響もたらした。例えば、2003 年の「中国本土・香港経済連携緊密化取決め」により、香港のサービス業者の中国本土への市場参入が認められた。また、同年に実施された「港澳個人遊」により、大陸からの観光客にも香港への個人旅行が開放され、中国大陸からの観光客数は 1997 年の 236 万人から 2016 年の 4277 万人まで増加し、香港の小売業・ホテル業などの観光業は急成長を遂げた。

一方で、大量に押し寄せる観光客の「爆買」による生活必需品（育児用粉ミルクなど）の不足や「迷惑行為」、「マナー違反」など、香港市民の

生活に与える悪影響が指摘され始めると、「熱血公民」、「本土民主前線」、「学生前線」などの社会運動団体が香港市民の日常を取り戻すための「光復運動」として、観光客が買い物をするドラッグストアなどでデモを行った。また、「中国大陆化」の中、香港の植民地時代の歴史が「消滅」しつつあることへの危機感も高まった。例えば、植民地時代に建てられたエディンバラ・ピアとクイーンズ・ピアは、香港特別行政区政府によって2006年と2008年に解体されたが、香港の文化財保護団体はこれを強く批判し、抗議デモ・施設の占拠運動を行った。

2009年には、広州市と深セン市、香港を結ぶ「広深港高速鉄道」の建設をめぐって、香港で大きな反対運動が起きた。香港から乗り継ぎなしで北京や上海、武漢などの大陸の主要都市に直接アクセスできるようになる一方、わずか26キロの路線に670億香港ドル（約7500億円）もの巨額の財政支出をすることは、香港の利益を犠牲するのではないかと強い批判が噴出した。また、一国二制度の下では、中国大陆と香港の間を往来する際に出入境手続きを行うことが規定されているため、高速鉄道ができるても通行者は手続きのために、大陸と香港のボーダーで電車を降りなくてはいけない。そこで中国政府は通行者の便を図るため、香港の駅に香港側の出入境管理施設だけでなく、深セン側の出入境管理施設も設置する「一地両検」というシステムを導入しようとした。それに対して、反対運動は中国側が香港内で法を執行することは基本法に違反すると主張し、反対派の議員らは法案通過を阻止しようとしていた。このように、香港と中国大陆との関係がさらに強まる一方、それに対する不安感や警戒感が香港市民の間で高まっている。

香港特別行政区政府は、こうした中国への抵抗感の原因の一つには、香港人の「中国への愛国心のなさ」があると考え、若者の愛国心を育成するため、2011年に「德育及國民教育科」という科

目を小・中・高校のカリキュラムに強制的に導入しようとした。さらに香港教育局の補助金で出版された教科書に中国を称賛する内容が多く記載されたことを受け、多くの香港市民は「德育及國民教育科」を「洗脳教育」と批判し、特に学生たちは「国民教育反対運動」を展開してこれに強く反発した。

このように中国大陆による政治・経済・文化的支配が進む中、香港の人々の中国に対する不安や警戒心の高まりを背景として、近年の香港の「本土運動」は「中国大陆化に反対する」、「香港の利益を守る」といった色の強い運動に発展してきたと考えられる。

4. 近年の「本土運動」からみるキリスト教の役割

2014年は「雨傘運動」と呼ばれる大規模な民主化要求運動により「本土運動」が一層激化した年であった。同年は、「基本法」により香港特別行政区行政長官選挙の普通選挙が実施される予定であったが、8月31日に中国の全国人民代表大会常務委員会は「8・31決定」を発表し、行政長官の候補擁立には1200人で構成される指名委員会の過半数の支持が必要であるとした。この指名委員会は親中派が主であるため、「8・31決定」は事实上、中国政府が認めない人物を排除し、2-3人の特定候補の中から行政長官を香港人に選ばせることを意味した。このため、香港の民主化支持者は、予備審査付きの選挙は「偽・普通選挙」であると批判し、反対運動を行った。「国民教育反対運動」で活躍した中学生を中心とした学生団体「学民思潮」も積極的に参加し、「全香港授業ボイコット運動」を呼びかけた。9月26日、学生リーダーである黄之峰（当時17歳）が抗議運動中、警察に逮捕されたことをきっかけに、香港市民の反対運動への同情・支持と政府に対する怒りが急拡大し、香港中心部の銅鑼湾・金鐘・旺角の3か所を89日間（9月28日から12月15日）

占拠する大規模抗議運動まで発展した。

デモ参加者が傘で警察の催涙スプレーを防御した様子を見た国際メディアにより「雨傘運動」と名付けられたこの運動では、民主派組織のみならず、一般市民の参加も顕著であり、キリスト教も様々な面で関わっていた。本節では、雨傘運動におけるキリスト教の団体・信者の動きを整理し、この運動に与えた影響を考察する。

(1) キリスト教信者の運動リーダーたち

雨傘運動が発生する前の2013年、香港の金融中心を占拠する「占領中環」(Occupy Central)という市民的不服従運動の計画が発表された。金融街である中環の占拠は、香港の経済・社会の安定と中国中央政府の名声に大きな影響を与える可能性があるため、中国政府は民主的な行政長官選挙法案を提示するだろうとの思惑から行われた計画発表であった。占領中環の3人の発起人の内、1人は前述したバプテスト派の朱耀明牧師であり、もう1人の戴耀廷は香港大法学部副教授であり熱心なプロテスタント信者であった。運動の計画を発表する記者会見は「九龍佑寧堂」という教会堂で行われ、十字架の前に座る3人が運動の理念について話した様子が印象的であった(図1)。運動の正式名は「譲愛與和平佔領中環」(愛と和平で中環を占拠する)であり、キリスト教のイメージを強く反映している。

また、雨傘運動で重要な役割を果たした、前述の学生団体「学民思潮」のリーダーの黃之鋒は、クリスチヤン家庭の育ちで、神の教えの影響で社会正義の追求の道を歩み始めた。2017年、新聞紙 The Guardian で、黃は「私はクリスチヤンであり、私が社会運動に参加するモチベーションは、(地の) 塩と(世の) 光になりたいからだ」と述べた(Branigan, 2017)。キリスト教の教えでは、塩と光は腐敗を防ぎ、道徳的な意味を持つ(マタイ福音書5章13節-16節、マルコ福音書9章48節-50節、ルカ福音書14章34節-35節)。「國

民教育反対運動」をはじめ、89日間の「雨傘運動」を経て、「非合法集会」の罪で6か月の禁錮刑を受けながらも社会活動を続ける黃之鋒を支え続けてきた一つの力は、キリスト教の信念であったと言えよう。



図-1 九龍佑寧堂で行われた「占領中環」の記者会見(3人の発起人:左から朱耀明、戴耀廷、陳健民)。出典:SCMP (2013)、撮影:Sam Tsang

「占領中環」をめぐっては、世論が分かれていた。親政府派は運動の違法性を強調した一方、支持者は市民的不服従運動の正当性を強調した。運動支持者の中には、キリスト教関係者も多く、例えば、胡志偉牧師(キリスト教組織「香港教会更新運動」の会長)他の10名の牧師と信者が、2013年9月に「基督徒支持民主政改理念書」(クリスチヤンが民主政治制度改革に支持する理念書)という声明を発表した。その中では「占領中環」は「やむを得ない運動」であり、「政府が〔民主化を求める市民の声に〕十分に対応しなければ、市民の非暴力かつ良心による不服従運動(英語:civil disobedience、中国語:公民抗命)を理解・支持する」と宣言された(蘋果日報、2013)。

また、民主化運動を強く支持してきたカトリック教会香港教区の陳日君枢機卿は、BBCのニュース取材に対し、「民主化がなければ〔我々に〕自由はない。自由がなければ奴隸のようだ」と述べた。そして、中国政府との対話を通しても香港の「普通選挙」を実現させることができなければ、陳はハンガーストライキ、または市民的不服

従の形で「占領中環」に参加するとした（BBC, 2014）。陳の呼びかけで、後の雨傘運動に参加した信者は少なくない。

（2）キリスト教組織の声明

雨傘運動が発生する前の9月12日、200名のキリスト教聖職者と信者が連名で《基督徒守望香港宣言》（キリスト教信者が香港を守る宣言）という声明を発表した。この声明は行政長官の「普通選挙」の実施を求め、「自由」という香港社会の「中核的価値」を侵害する「誤った風潮」を強く非難した。9月29日の時点では4600名の信者の署名が集まった。以下は、声明内容の一部である。

私たちは香港を愛し、守りたいプロテスタントとカトリック信者である。香港社会の中核的価値を侵害する最近の誤った風潮の出現を非常に懸念している：威迫利誘で〔政府支持者が組織する〕デモの参加者数を水増しし、平和を強調する「市民的不服従運動」を「暴力的抗争」のように中傷し、小グループ〔主に親政府派で構成された指名委員会〕による政治的審査の後の選挙を「普通選挙」のように偽り〔…〕

クリスチャンは塩と光になる責任がある。社会の不義と罪悪に対して、沈黙してはいけない〔…〕さまざまな理由と手段により香港市民の民主的権利の実践を弱化・制限する誤った風潮を強く非難する〔…〕権力者は人民の召し使いであり、公平な普通選挙制度により人民によって選ばれるべきである。民主主義は天国ではないが、専制は天国からより遠いものである。（基督徒守望香港宣言、2014）

雨傘運動発生直前の9月26・27日、警察が普通選挙を求めるデモに参加した学生・市民を追い払うため87発の催涙弾を発射し、多くの負傷者

が出た。これに対し、プロテスタントとカトリックの主要な組織は相次いで声明を出した。例えば、中華基督教會香港区会は声明文『強烈な非難及び呼びかけ』を発表し、警察が殺傷力のある武器をデモ参加者に対して使用したことを非難とともに、香港特別行政区政府が香港市民の普通選挙要求に応じることを強く要求した。また、デモに参加した団体と個人は、愛と平和の方法で行動しようと呼びかけた（中華基督教會香港区会常務委員会、2014）。

香港バプテスト連会も、「暴力行為を非難し、政府側と抗議者側の冷静を求め、過激な行動を抑え、平和・理性的対話の門を開きなおすこと」を要求した。また、現在の危機を解決するため、神様が権力者に「正義、仁愛、知恵」を下さるように祈祷しようと香港の教会に呼びかけた（香港バプテスト連会、2014）。

警察がデモ参加者を武力で追い払ったことに対して、《基督徒守望香港宣言》の発起者も次のような非難声明を出した。

学生と市民が平和的手段で「普通選挙」を求める努力を高く評価する一方、権力者が警察権を濫用し、市民の自由と権利を抑圧することに強く反対する〔…〕香港のクリスチヤンとともに、「神様によって腐敗する権力者に抵抗しよう」と呼びかけ、祈祷と行動によって香港を見守ろう。（新聞稿／基督教譴責當局暴力對付和平示威者、2014a）

また、香港中文大学崇基学院神学院（2014）は、政府の武力行使に抗議するため、学民思潮の呼びかけに応じて一週間の授業ボイコットを実施した。また、「通常の授業はすべてキャンセルされるが、担当教員は自主参加の学生とともに現在の社会運動の発展について、神学・信仰上の反省を行い、神学の知識を探求しよう」と呼びかけ、信仰の視点から雨傘運動の意義を考えるべきだと主張した。

学生たちのこうした動きを受けて、突破機構、香港基督学會、香港の8大学の学生自治会クリスチヤン・フェローシップを含む、19のプロテスタント団体も共同声明を発表した。

香港の学生、市民は香港を愛し、社会的関心を持ち、眞の民主制度を追求している。私たちは、政府が強大な武力を使用し、無武装の抗議者を追い払うことに対して強い憤りを覚える。理不尽な行動で抗議者を負傷させた警察を強く非難し、政府が理性的な方法で学生、市民の要求に応じ、なるべく傷つけることのないよう、呼びかけている。(基督日報、2014)

キリスト教系団体とは対照的に、従来社会運動と距離を置いてきた仏教団体は、運動に反対する立場の声明を出した。仏教寺院の統括組織である香港仏教連合会が10月5日に発表した「緊急呼びかけ」では、政府や警察を一切批判せず、参加者と組織者に対して以下の4つを呼びかけた(香港仏教連合会、2014)。

1. 人身の安全が侵害されないよう、デモ参加者が、冷静を保ち、直ちに、平和的に集会現場を去ることを望む。
2. 事件に影響されないよう、仏教徒、仏教系学校の教員と学生全員は、デモ集会やその付近に近づかないように、また自分の友人や弟子にもデモ集会に近づかないように呼びかけることを望む。
3. デモを発起した組織者は、小我を捨て、偏見を捨て、香港の安定と市民の生活を優先し、集会参加者を精神的な傷から守ってあげてほしい。
4. 香港の繁栄と安定は、香港人の幸福の源であり、簡単には手に入らないものである。香港人は団結し、現在持っているものを大切にしてほしい。[...]香港の福祉を侵害してはならない。

また、香港道教連合会は占領中環・雨傘運動に對して公式声明を発表しなかったが、会長である梁德華道長は2014年11月に行われた第三回「國際道教フォーラム」で中国メディアの取材を受けた際、次のように述べている(中國新聞社、香港新聞網転載、2014)。

道教の教えでは、個人の「私」が公衆の利益を超えてはいけない。同時に、行動は法で認められる範囲でなければならない [...] 明らかに、デモ参加者の行為は法で容認される範囲を超えており、認められるものではない。

以上のように、多くのキリスト教組織が政府・警察を非難し、デモ参加者の行動に理解・支持を示したのに対して、仏教・道教組織は香港社会の「安定」とデモ参加者の違法性を強調した。

(3) 占拠地におけるキリスト教信者の活動

運動の最中には、デモ集会近くの教会が教会堂を避難所・休憩所として市民に開放した。抗議発生地の一つである金鐘では、催涙弾で駆逐された抗議者が、徒歩数分の距離にある中華メソジスト教会「香港堂」に避難した。日曜礼拝を行っている袁天佑牧師(当時の中華メソジスト教会の会長)は、避難所を求める抗議者の姿を見て、すぐに教会堂を開放したとされる。「人々が金鐘から湾仔まで走ってきた。一部の人は傷つき、一部の人は怯えていた。彼らには休憩し、治療を受けられる場所が必要だったため、彼らのために教会堂を開いた」と袁天佑は述べている(Albano et al., 2017)。その後、彼の行動は一部の信者と教会組織者により「占拠運動を支持するものではないか」と非難された。違法者である抗議者に援助を与えるべきではないとの指摘に対し、袁天佑は「誰であろうと、私は助けます。黄色(民主支持者)か青色(親政府派)かは関係なく」と説明し

た (Albano et al., 2017)。

運動期間中、袁天佑の行動に感化され、占拠地の近くにある一部の教会が教会堂を開放し、休憩場所やトイレなどの提供に動き始めた。運動を支持するというよりも、神様の教えに基づいてニーズのある人たちを助けたいという目的で教会堂を開いたと教会関係者たちは語っている。しかし、葉国謙をはじめ、親政府派は「外国の援助を受けた教会が教会堂を抗議者に開放」したとして、「外国の反中国勢力はキリスト教を利用して中国政府を転覆させるつもりではないか」と批判した (Kung, 2014)。中国政府は外国との関わりが強いキリスト教団の社会的影響力を警戒していると考えられる。

教会堂を開放する以外にも、一部の教会や神学校は占拠地で講演会や祈祷会を実施した。また、一部のキリスト教団体・個人は占拠地に臨時的な教会を建てて礼拝やバイブル・スタディなどの活動を行った。デモ参加者のメンタルヘルスを維持するためのカウンセリングも提供していた。

占拠地にある教会の活動について、『ロスト 79 日』(林編著、2015) という雨傘運動の回顧録にカトリック信者である S 氏による詳細な記述がある。それによれば、S 氏にとって最も感動的だったことは、信者たちが宗派の違いを越えて、普通選挙を勝ち取れるように、一緒に活動をしたことであった。

旺角のネイザンロードの占拠地にあった小さな教会堂は奇妙な場所だった。異なる宗派のクリスチャンの兄弟姉妹がそこに集まって、真の普通選挙のために祈り、留守番もした。私は夜の祈祷会に何度も参加して、心と信仰に大きな衝撃を受けた…カトリック、プロテスタント、聖公会、正教会の信者が一緒に座って、祈祷したり、聖歌を歌ったり、聖書を読んだりして、私の心も洗い清められた。天主が私の心にいらっしゃることに感謝します！(S 氏、林編集、2015)



図-2 旺角に建てられた小教会堂の集会の様子
出典: Francis' Chapel on the Street Facebook

11月24日、警察がネイザンロード山東街のデモ隊を駆逐したとき、S 氏は小教会堂で待機していた。当日発生したことについて彼女は以下のように記している。

警察と雨傘戦士が攻防を繰り返し [...] 激しい戦況が続く中、警棒で殴る音、衝撃の音、汚い言葉が絶えず聞こえた。警察が戦闘で優位に立っていたため [...] 私はとても怯え、十字架の傍で祈っていた…もし犠牲が必要であれば来ればよい、血を流す準備はできた、と思うようになった。 [...] 突然、警棒で頭を打たれて顔が血だらけになった苦しそうな一人の戦士が小教会堂に入ってきた。私はすぐに彼をソファーで休ませて、傷の手当をした。怪我だけでなく、彼の精神的状態を安定させなければならない。 [...] 簡単な会話をして、水を飲んでから、彼はまた戦いに行った。 [...] その後、頭や脚を怪我した抗議者たちを助けた。小教会堂に近づく若い抗議者がいたら、ちょっと休んで、水を飲んで、と私は声をかけた [...] 小教会堂はまるで収容所のようだった。(S 氏、林編集、2015)

占拠地の小教会堂は、信仰と関係なく助けを必要とする人々のための避難所となっていた。身体の傷だけではなく精神的な不安にも対応する、サ

ンクチュアリーのような存在であった。11月24日、警察による駆逐により旺角の小教会堂も破壊されたが、銅鑼湾の占拠地における信者の活動は運動が終結する一日前の12月14日まで続けられた。

(4) 総括

占領中環をめぐる議論と雨傘運動の発展から見ると、返還後の香港でキリスト教は社会運動において積極的な役割を果たしていたと見られる。雨傘運動はキリスト教によるものではないが、運動の発生とその展開において、キリスト教のリーダーや信者による発言や行動も目立った。社会運動理論の視点から考察すると、次の2つのことが指摘できる。1つは、キリスト教関係の運動組織者のカリスマ性 (Weber, 1968) が重要な動員力としてはたらいたということである。カトリック教会香港教区の陳日君枢機卿、中華メソジスト教会の袁天佑牧師、学民思潮のリーダーの黃之鋒は、民主化運動において重要な役割を果たしており、キリスト教の「社会正義」を実現するために努力してきた人物であると多くの信者に認められている。彼らが行動の模範例、方向性、問題提起とその解決策を提示したことによって (Lang and Lang, 1961)、多くの信者が雨傘運動に参加するようになったと考えられる。

もう1つは、運動支持派の教会がキリスト教の教えに基づいて運動をフレーミングしたという点である。フレーミングとは、運動の意義や目的を、ある「認知的枠組み」の中でメンバーと共有することである (Snow et al., 1986)。雨傘運動では、キリスト教のリーダーたちは声明を通して、「偽・普通選挙」が不義であり、信者としてイエスのように社会を改革すべきだと主張し、運動に神学的意義を付与し、その意義を信者たちと共有した。運動のフレームに共鳴した信者たちがデモで活躍したと考えられる。一方、運動反対派の教会リーダーも同様に別のフレームを使用して運動がキリ

スト教の教えに反するものであると強調することによって、信者を運動へ反動員していた。この点については、後述のキリスト教内部の対立に関する考察部分で論じる。

Goossaert & Palmer (2010: 353) は、返還前後で香港のキリスト教の公共的役割が変化したと指摘している。植民地時代、キリスト教は英領政府により優遇され、社会福祉などの面で政府と「協力関係」を持ち、大きな公共的役割を果たしていた。しかし、返還後、キリスト教は特権的な地位を失ったため、政府との関係を協力関係から「予言的な役割」(prophetic role) へと調整したとされる。つまり、よりよい社会を実現するために、キリスト教は政府と協力するよりも、政府を監察し、社会改革を目指して行動する立場に変わっていった。預言的な役割を担おうとする教会は、今後も香港政府の施策を監察し、香港社会の民主化と自由・人権問題の改善のために行動し続けるであろう。

5. 激化するキリスト教内部の対立

前節で見たように、キリスト教は雨傘運動に様々な面でかかわっていた。しかし、実際にはキリスト教の内部では以前より社会運動への関与に對して異なる意見があり、反対する聖職者も多かった。占領中環と雨傘運動によって、社会運動をめぐる教会内部の対立と矛盾は激化したと考えられる。

(1) キリスト教の組織者間の対立

神学の視座から信者はどこまで社会運動に参加すべきなのかといった問題をめぐる対立まで、キリスト教の組織者間では激しい議論が展開された。占領中環と雨傘運動の重要な理念は、非暴力の抗議である「市民的不服従運動」において発起者である戴耀廷が強調した「不義の法律に違反することを通して正義に達す」という精神である(香港獨立媒體網, 2013)。

「市民的不服従運動」の理念が提起されて以来、キリスト教の中では賛否両論が吹き荒れた。運動支持派は、神学から思考し、「市民的不服従運動」の「神学的正当性」を提唱した。例えば2013年3月、香港教会更新運動の胡志偉牧師は聖書を引用し、以下のように論じた（胡志偉、2013）。

新約聖書の時代、イエスは当時の宗教に関する「悪法」に挑んだ。例えば、安息日の戒律（マルコによる福音書2:23-28）や他の規則（7:1-5）に違反した。さらに、イエスは「宮に入り、宮の庭で売り買っていた人々を追い出し、両替人の台や、鳩を売る者の腰掛けを覆し」た（11:15）。『ヨハネの黙示録』では、人々は「シーザーを主」として臣服するのではなく、子羊を敬拝すべきだということが明示されている。

胡志偉などの支持派は、聖書に基づいて、イエスも正義を実現するために社会活動、または戒律や法律に反する行動をしたと強調した。そのため支持派は、キリスト教信者がイエスのように、不義の政権に対して「市民的不服従運動」により抗議する正当性が聖書にもあると主張した。また、中央政府が約束した「普通選挙」を却下し、「偽普通選挙」を実施しようとしたため、キリスト教信者は立ち上がる権利があるとしている。

一方、2013年9月、「占領中環」に反対する中国基督教播道会港福堂の呉宗文牧師は、違法である占領中環に参加する信者たちは教会から追い出されるべきだという発言をした。また、宗教団体は政治運動に参加すべきではないとし、牧師が違法な市民的不服従運動に参加するのであれば、その前に聖職をやめるべきだと表明した（蘋果日報、2013）。

キリスト教指導者の中でも、運動反対者として有名なのは香港聖公会の鄺保羅首座主教である。2014年7月6日、鄺保羅はセントポール教会で礼拝を行った際、民主支持者に対して「イエスの

ように沈黙してほしい」と述べた。その理由として、イエスはピラトに十字架の死刑の判決を下されたとき沈黙したままだったと彼は説明した。一方、7月2日に座り込みストで逮捕された2人の抗議者（占領中環関係者）は、警察の留置場にいた時、「食べ物も与えられず、風呂にも入らせてくれなかった」という感想を記者に話した。それに対して、鄺保羅はこの2人の抗議者を「甘ったれ」と形容し、「なぜフィリピン人家事労働者を連れて集会に行かなかったのか」と揶揄した。この発言で鄺保羅は民主支持者を嘲笑していると批判された。例えば、中華基督教会香港区会の郭乃弘主任牧師は鄺保羅の発言が「不適切」だとし、「学生〔抗議者〕が自分の未来を賭けて、香港のよりよい未来のために戦っているのに、彼（鄺）は学生をからかうべきではない」と非難した。批判を浴びた鄺を守るため、香港聖公会の総主事である管浩鳴牧師は、鄺は「滑稽洒脱」なスタイルで礼拝を行っただけで、彼の発言は聖公会の公式声明でもないと釈明した。また、「重要なのは、市民的不服従運動がキリスト教の教えで認められるものかどうかという問題である。イエスは、我々は黙って苦しむべきだと説いている」と反論した（Lee, 2014）。

管の炎上発言で運動支持者のキリスト教信者は不信感を強め、一部の聖公会の信者が教会を離れた。また、一部の信者により香港聖公会で初めての政治討論団体「セント・フランシス・アクショングループ」が結成された。このグループを立ち上げた聖公会の信者は、沈黙のままではいけないことを組織者に表明しようとしたのだと考えられる。聖公会の例からは、社会・政治運動に対する異なる見解が、聖職者と平信者との対立まで至ったことを示している。

（2）平信者間の対立－R教団を事例に

聖職者間だけでなく、平信者の間においても同じような対立が生じていた。2012年、筆者が香

港の教会を対象に調査を行った際、信者に対して占領中環と雨傘運動に対する意見を聞いた。また、占領中環の草創期である 2013-14 年には、九龍塘にある R 教団の K 教会において 25 歳から 35 歳の若い信者 12 名にインタビュー調査を行った。これらの調査では、同じ教会の信者間においても、運動に対する意見が異なることが明らかになった。

占領中環に支持を示す信者は、正義の重要性を強調し、非民主制度による社会格差問題を非難した。例えば、K 氏（35 歳、牧師）と S 氏（29 歳、IT 技術者）は次のように述べた。

キリスト教の教えは私にとって、6・4 記念集会〔天安門記念活動〕の参加と社会への関心を生み出す重要な動機になっていると思います [...] 我々の社会には愛が不足しています。ビジネスマンは自分の利益の最大化ばかりに目が向き、社会的責任を忘っています。お金持ちは今の生活を維持したいから、恵まれない人たちに同情を払わないのです [...] 聖書のミカ 6:8 に書かれた「正義を行い、慈しみを愛し」のように、人権を侵害する行為に対して立ち上がるべきです [...] だから、占領中環にぜひ参加したい。（K 氏）

6・4 集会には毎年、7・1 デモには何回も、反国民教育デモには去年参加しました。この事件の根本的原因は非民主政治制度にあると思います。非民主制度で選ばれた政府は市民に対して責任を負わないからです [...] 経済面から見ると、いろいろな社会的不公平や不正が、金銭崇拝や物質主義を強調する不公平な経済構造から生まれるのです。恵まれない人たちの生活はしばしば無視されています。貧富の格差がますます広がって、社会的不平等を悪化させます。これは、全部不公平です。制度的問題です。政府には我々の声を聞き、我々が望んでいることを理解して欲しいです。（S 氏）

信者たちが政治活動に参加する動機には、信仰の影響が大きいということも B 氏（25 歳、マーケティング）の話から分かった。

完全に信仰が原因で政治活動に参加しているわけではないのですが、宗教は重要な参加動機を与えてくれると私は言いたいです。 [...] 政治参加は私の意見を表明する方法です。社会にどんな変化をもたらせるか、あるいは実際に貧困問題の解決や民主化の促進に役に立つかどうかは、分かりません。しかし、参加することは社会の改善にとってとても重要な一歩だと信じています。（B 氏）

また、不公平な社会から解放するために、政治参加による民主制度の完備化が必要だと C 氏（26 歳、会計士）は指摘した。

民主制度の不足はほとんど政治問題が原因です。今の政府は一般市民に選ばれたものではないから、我々が必要としているものに関心を払わないのです [...] 制度上の不足から生み出された不公平な社会で、信者として、政治的中立のフリをする訳がありません。もし、政治参加を通して、普通選挙を得ようと闘争しなければ、ほとんどの社会問題は解決できないのではないかと思います。（C 氏）

また、キリスト教の教えは、政治参加の動機だけではなく、運動のスタイルや方法にも影響を与えている。例えば、M 氏（25 歳、言語療法士）は平和・非暴力な方法で占領中環に参加したいと述べた。

正義を求める、特に資源と能力を持たない小さい子どもや弱者、恵まれない人たちの権利を守るのは、キリスト教の重要な役割です。これこそ社会運動に参加した理由です。 [...] 反国民教育運動は洗脳的で、それから一番影響を受ける若い世代は、政府に NO と言える能力がないと思います。

[…]〔占領中環で〕平和な手段と交渉を通じて、そして言葉と身体の暴力を用いない限りにおいて、そういう政治活動に参加することはキリスト教の教えとして問題ないと思います。(M 氏)

以上のように、一部の信者が占領中環を支持する立場を取った理由は、現存する政治・経済制度から生じた不平等に対する関心と不満が主であり、信仰的要因も重要な影響を与えていたことが明らかになった。

一方、同じ教会内でも、占領中環に反対する意見が見られた。T 氏(26 歳、高校教諭)は、キリスト教の教えの「平和性」から、過激な運動に反対していた。

私は教員として政治事件に関心を持って、生徒たちと討論することも好きです。[…]生徒には、投票することが市民の義務を履行することだと教えました。[…]でも、占領中環についてはちょっと抵抗感があります。これは、はなはだ過激すぎると思います[…]愛と非暴力というキリスト教の教えから、私は政治を考えるとき、いつも平和的なやり方がいいと思っています。(T 氏)

公務員である P 氏(33 歳)は占領中環がもたらす悪影響を強調し、聖公会の鄭主教と同じように政治問題に対して「沈黙的態度」を取るべきだと述べていた。

人々は自分なりの視点から社会を見ます。自分の関心をデモや請願などによって示すことを私は尊敬します。しかし、私はデモ(占領中環)に参加することに対してはちょっと慎重に考えています。政治的アクション以外にも、正義を達成する方法があると信じています。沈黙のほうがいい、沈黙も意見を示す手段の一つではないでしょうか。社会において論争が多すぎると、経済・政治の安定に悪影響がありますから、人々の生活水準もグレー

ドダウンしてしまいます。(P 氏)

以上のように、同じ R 教団の K 教会に所属する若い信者の中でも、占領中環には賛否両論があった。調査当時、政治的見解の違いによって信者たちが激しく対立するまでには至っていなかつたが、集会の時には信仰の話だけをし、時事に関して話さないようになっていた。また、占領中環・雨傘運動の発生直後、デモ地の近くにある R 教団の教会堂は、抗議者の休憩場所として、教会堂を開放することをめぐり教団内ではリベラル運動支持派と反対派の間で激しい議論になった。最終的には、組織者が開放することを決め、必要とする市民に、トイレや水などの最低限のものを提供することになった。

運動発生後の 2015 年の夏、筆者が同じ教会を再び訪問した際、信者たちの政治的立場はさらに両極化していた。集会では、時事をめぐり信者間で激しい口論があり、信仰と社会との関係について互いに自らの見解を強調していた。「政治参加」「香港優先」対「政治沈黙」「親体制」の対立による信者間の軋轢をどのようにすれば解決できるのか、R 教団の組織者にとって重要な課題となっている。

6. 雨傘運動後の「本土教会」の台頭とキリスト教の反応

雨傘運動は結局中国政府の行政長官選挙に関する「8・31 決定」を覆せなかつたが、これをきっかけに「民主化」「香港優先」の思潮はさらに広がり、その後の「本土運動」の発展に重要な影響を与えた。例えば、「本土民主前線」(Hong Kong Indigenous) や「青年新政」(Youngspiration) のような若者を中心とする政治組織が、2015 年に誕生し、民主化や地元優先を求め、議員選挙や民衆運動などにおいて積極的に活動している。

本土運動の思想はキリスト教の中へも浸透しており、本土運動を提唱する「本土教会」も近年誕

生した。例えば、「靈甦教会」(Slow Church) という教団は、雨傘運動をきっかけに組織された小規模な教会であるが、教勢が徐々に拡大してきている。靈甦教会の発展については、次のように紹介されている。

2012年に、インターネット上で知り合った私たちはバイブル・スタディの集会を始めた。2014年になると、「本物の教会を作ろう」と多くのメンバーが思い、同年9月に初めて礼拝をした。2014年9月28日、「雨傘革命」が発生し、私たちは「何もせずにこのまま座っていてはいけない！」と思って、運動現場に行くことを決めた。革命の間、旺角の占領地に小さい教会を一時的に建てて、そこで礼拝や祈祷をしていた。運動後、私たちは旺角にある商業ビルの小さい物件を賃借し、教会活動を続けてきた。(靈甦教会フェイスブックより)

このように、もともと組織を持たずインターネット上で知り合った信者たちが、雨傘運動で形成されたネットワークや絆を維持して、活動を継続したいという希望を持つようになり、正式な場所を決めて、教会活動を続けるようになった。また、この紹介文で靈甦教会は「雨傘運動」を「雨傘革命」と呼んでおり、既存の「体制を倒す」という立場を明確に示している。

また、靈甦教会は中国に対する反対の立場も強く打ち出している。陳到牧師は中国に関して次のように論じている。

主な教会の福音の内容は「イエスはあなたのことを見ている。あなたを祝福する！」ばっかりだ。実際に〔聖書〕を見てみると、イエスが最初に言つたことは、「悔い改めよ。天の国は近づいた」である。[...] 私たちはチラシを作った。神様は私たちを愛している一方、罪のある中国を憎んでいるということを強調したい。例えば、共産党の腐敗、経済発展による環境問題、人権・自由の侵害など。

中国は、本当にある意味で現実の「地獄」だ。[...] 最後の審判で、中国人はこれらの罪を負わないといけないのだ。早く悔い改めよ。(靈甦教会フェイスブックより)

靈甦教会は中国批判のみならず、香港の保守派のキリスト教会も強く批判している。他の教会が教える内容を批判することによって、自らの理念や神学的理解が正しいと主張している。例えば、靈甦教会が提供する弟子訓練のコースの中には「辟邪劍」というコースがあるが、これは日本語では「魔除の剣」を意味する。このコースの目的は以下のように紹介されている。

このコースはスロー・チャーチのメンバーのためではなく、ほかの教会のメンバー向けのコースだ。[...] 昔、ほかの教会で学んだ馬鹿なことは忘れて、ゼロから学び直し、正しい軌に戻ろう。(靈甦教会フェイスブックより)

靈甦教会は、教会を企業のように経営する主流派教会を強く批判している。なぜかといえば、教会は信者が各自のペースで信仰的に成長できるようすべきだと彼らは考えるからである。そのような理由で、靈甦教会は英語名を Slow Church にしたのである。靈甦教会の発展方針については、以下のように説明されている。

香港の教会はマクドナルド化しすぎた。快速発展やビジネスのような経営方式ばかり強調している。私たちは「スローネス」を提唱する。つまり、私たちは速度を下げ、誰でも自らの速度で成長すべきである。だから、3年間の弟子訓練コース（多くの教会がやっている）はまず、ここではやっていない。早く洗礼しろと追い立てる人はいない。教会に来なくても、誰も理由は聞かない。(靈甦教会フェイスブックより)

また、地元のことを最優先するという方針で、靈麌教会は地域支援活動を行っている。例えば、古着の回収活動を実施し、冬になる前にホームレスに配るなど、恵まれない人たちの生活改善のサポートを提供している。

靈麌教会は「反中国」「香港優先」の理念をアピールし、主流派のキリスト教会に批判的な立場を取っている。香港の宗教社会学者の陳慎慶は靈麌教会について次のように評価している。「彼ら〔靈麌教会の信者たち〕は近い将来の香港における民主化と社会変動に専心する、新しい世代の若い、革新的なプロテスタントを象徴している」(Chan, 2015:392)。このような革新的な「本土教会」は、保守的な教会に所属し、自らの教会の政治的立場に不満を抱えている信者に、新しい信仰的選択を提供することが可能である。今後の香港の本土運動を理解する上で、靈麌教会のような革新的な教会の動きは特に注目すべきものであると考える。

本土運動が進展し、本土教会の台頭が見られる一方で、親体制教会は高揚しつつある本土意識を抑圧するよう動き出している。前述した聖公会の鄺保羅主教は、2013年の「大主教からのクリスマス・メッセージ」で、既に香港の本土運動について「香港社会は差別、排他、香港人優先を主張する言論と行為に破壊されつつある」(香港聖公会、2013)と批判していた。そして雨傘運動の発生後の2015年のクリスマス・メッセージでは、鄺は再び本土主義の悪影響についてこう述べた。

〔…〕香港は衝突と喧嘩の中にはまり込んでいる。香港社会は占領運動や選挙改革をめぐる論争を経験して、既に引き裂かれた状態にある。人のあらうの面で、互いの信頼や包摶、客觀性、理性もない。〔人々は〕粗暴な言葉や行為で問題に取り込もうとしている。(聖公会、2015)

また、香港の本土運動が民主化や社会問題の解決を求める方針から、排他的な「中国反対」の運動

にまで発展すると、もともと占領中環・雨傘運動に支持的な態度を示していたリベラル派教会も運動に批判的な立場をとるようになっていった。例えば、香港基督教協進会が中国本土から押し寄せる「水貨客」(密輸で日用品や家電製品を中国大陸へ関税抜きで持ち込む人たち)に対する過激な反対運動に対して、反対声明を発表した。「水貨客反対活動は、少数の香港人が水貨客問題によって中国大陸への不満をぶちまけているに過ぎない。〔排他的な行為・意識は〕香港全体へのダメージが大きい」(香港基督教協進会、2015)。隣人愛や平和という概念は本来キリスト教の重要な教えであるため、中国大陸の人々を差別し、排的な立場を持つ靈麌教会のような「中国反対」色の強い団体とその運動に対して、多くのキリスト教団が固く反対する姿勢は理解できる。

また、政権が中央政府に変わったこともあり、教会が保守化の一途をたどっている。特に独立建築としての教会を持たない、マンションの2階部分などを集会所に使っている規模の教会を中心に、中国本土への宣教(伝道)活動を足掛かりに、大陸当局と良好な関係を築こうとする動きが顕著である。中国本土への宣教を妨害する恐れがある本土運動に対して、一部のプロテスタント教会は関与しない立場を取っている。

キリスト教会の保守化は、本土運動だけではなく、「同性婚」や「LGBT」の問題からも見てとれる。返還前から対立は見られていたが、香港の差別禁止条例に男女、家庭、障がい者、少数民族と並んで「性的志向」による差別の禁止も入る予定だったが、「明光社」やそれを支持する保守派教会の後押しを受け、現在に至るまで機会平等委員会の方針とは裏腹に条例は成立していない。実際に、民主化団体の活動家である黃之鋒氏の父親は、同性愛反対の熱心な運動家でもある(Solomon, 2016)。

また、特記すべきなのは、長沙灣にもともと商業ビルになる予定で建てられ、2000年代初めの

不景気を受けてプロテスタント教会になった建物があるが、これが保守派の拠点となり、該教会は立法会選挙でも親中派の支持を露骨に出すなど勢いづいていることである。さらにカトリックの側でも、明愛出身の楊鳴章主教がトップになったが、陳日君枢機卿とは違って彼は雨傘運動には明確に反対の立場である（文匯報、2013）。

香港の中国大陸化とそれに抵抗する本土運動が進む中で、政権交替等による教会の保守化もますます目立つようになってきている。キリスト教がどのように香港の政治・政治運動に対応するかは今後も各宗派の教会の組織者・信者にとって重要な課題であろう。

7. 結論

本稿では、香港の歴史における「本土運動」の発展について考察し、キリスト教と社会運動の発展の関係を整理した。香港の本土運動は、50年代の萌芽期から、80年代末の中国大陸との区別意識、返還後の「香港優先」「反中国大陸化」へと、3段階で発展してきた。また各段階におけるキリスト教の運動参加も顕著であった。それは、プロテスタント教会・カトリック教会の組織者が自由主義神学の影響を受け、「社会正義」を実現するため、幅広く社会・政治運動に参加したからである。

また本稿では、返還後の香港の本土運動、特に雨傘運動において一部のキリスト教徒も積極的に参加していたことを明らかにした。例えば、3人の運動発起者の内2人がキリスト教信者であったこと、また、キリスト教の組織者や教団が運動の支持声明や政府に対する抗議声明を発表し、教会堂を避難所として市民に開放したこと、さらに有志のキリスト教信者がデモ現場で小教会堂を建て、教会活動を行ったことなどである。教会のリーダーのカリスマ性、または支持派が神学的教えに基づいて運動をフレーミングし神学的意義を付与したことが、雨傘運動においてキリスト教信者が

活躍した要因だと考えられる。また、返還後の香港社会において、政府の施策を監視し、社会改革する、預言的な公共的役割を目指すキリスト教会は、今後も政治・社会運動において重要な役割を果たすことが予想される。

一方、雨傘運動に反対する信者も多数存在していた。それにより、教団の中でキリスト教の社会・政治的参加における役割について運動支持派と反対派が激しく対立するようになった。また、雨傘運動後に運動に関わった若者たちによって結成された靈蹟教会は中国政府や政治的保守的なキリスト教に批判的な立場を示していた。

以上からは、雨傘運動を契機に「本土運動」に対する立場がキリスト教内部においてさらに3つに分裂する可能性が示唆される。1つ目は「民主化運動」を強調するリベラル教会、2つ目は政治的沈黙の立場を取る親体制の保守的教会、3つ目は「中国反対」「香港優先」を主張する靈蹟教会のような革新的な「本土教会」である。今後、香港の社会・政治参加と宗教の関係をめぐり、キリスト教の内部における「民主化」「リベラル派」／「親体制」「保守派」／「中国反対」「革新派」の三つ巴の対立構造はさらに激化すると考えられる。

返還後の香港社会で、「香港優先」「反中国」と「中国・香港融合」「親中国」という対立姿勢が、多くの宗教団体の政治化、対立にも反映されていると考えられる。今後、香港社会の根本的矛盾を理解する上では、宗教団体間や教団内の政治的な対立から解明するアプローチも重要であると考えられる。また、「香港優先」を求める社会風潮をより深く理解するためにも、近年誕生した靈蹟教会や政治的関心を持つ若者を中心とした「香港基督教徒學生運動」、社会変動の中で香港の未来を考えるキリスト教の包括的組織「香港教会更新運動」などの動きについても引き続き調査を行っていきたい。さらに、政治的に保守的な傾向の強い香港道教連合会や香港佛教連合会についても調査する

必要がある。

「香港優先」の社会思想の芽生えが、今後の香港に何をもたらすのかを考える際、社会・政治運動とも深いかかわりを持つキリスト教という宗教の視座から香港社会の変動を理解することはますます重要になっていくだろう。

注

¹ 日本語における「本土」とは、「離島からみた中心となる地域や島（つまり本州、九州など）」を指しており、また遠隔に領土として島を持つ国家の場合は、「遠隔領土や島を除いた国土」を、本土と呼ぶ場合が多いが、香港の本土派が主張する「本土」とは、中国大陸を指すのではなく、香港こそが「本土」であるという意味が込められている。すなわち、香港の「本土運動」は、香港の歴史・地理・文化・アイデンティティを強調し、香港独特の地域文化を提唱する運動として定義されている。

² 中国大陸で、宣教團の追放以降、バチカンが任命するはずの司教を自分たちで任命すると、任命権が問題となり、80年代に天主教の三自愛国運動が明確に組織化されると、バチカンとは、司教の任命権と台湾との断交でもめ続けることになった。

³ 補足として、当時香港の社会活動で活躍した団体は大きく分けると「左派」と「右派」がある。共産主義勢力は1945年から香港に浸透し、労働組合などを組織して活動を開始した。1950年代、国共内戦での勝利とともに、中国共産党は政治、労組関係のメンバーを香港に送り、活動を拡大させた。このような共産党関係組織は、政治・経済などの面において、香港に残った国民党軍政のメンバーと対決した。その時期から、香港の親共産人士は「左派」、親国民党人士は「右派」と呼ばれるようになってきた。

⁴ キリスト教工業委員会はプロテスrant・カトリックの垣根を越えて結成された。それ以前は親中国の香港工会連合会（FTU）と親台湾の労聯が対立関係にあり、共産党と国民党の代理戦争のよ

うな状況で香港の労働者自身の利益になっていたいなかったところに、キリスト教工業委員会から発展した香港職工会聯盟（CTU）が結成され、劉千石や李卓人のようなリーダーを輩出した。

参考文献

[日本語文献]

伍嘉誠, 2015, 「香港社会における高齢化とキリスト教団体による高齢者福祉—ソーシャル・キャピタルの視点から」, 『日中社会学研究』第23号, 107-122.

伍嘉誠, 2017, 「香港におけるキリスト教と社会福祉—その過去、現在、未来」, 櫻井義秀編著『現代中国の宗教変動とアジアのキリスト教』, 北海道大学出版社, 199-229.

倉田徹, 張彧暨, 2015, 『香港 中国と向き合う自由都市』, 岩波新書.

遊川和郎, 2017, 『香港 返還20年の相克』, 日本経済新聞出版社.

[中国語文献]

「基督徒守望香港宣言」, 2014, 取自 <https://sites.google.com/site/keepwatchhk/> (アクセス日: 2018-1-15)

中華基督教会香港区会常務委員会, 2014, 「強烈譴責聲明及呼籲」, 取自 <http://www.hkcccc.org/News/viewNews.php?aid=1013> (アクセス日: 2018-1-15)

周永新, 2015, 『香港人の身分認同和價值觀』, 香港: 中華書局.

林萬榮編, 2015, 『消失了的七十九天』, 以賽亞出版社. 胡志偉, 2013, 「教會「佔領中環」運動之反思（上）」, 『基督教宣道會元基堂』, 取自 <http://www.yuenkei.org.hk/yk/?p=707> (アクセス日: 2018-1-15)

香港バプテスト連会, 2014, 「對『佔中』行動啟動後引發衝突事件發表聲明」, 『基督日報』轉載, 取自 <http://www.gospelherald.com.hk/news/gen-3037> (アクセス日: 2018-1-15)

香港中文大学崇基学院神学院, 2014, 「香港中文大學崇基學院神學院罷教安排」, 『基督日報』轉載, 取自 <http://www.gospelherald.com.hk/news/gen-3035/> (アクセス日: 2018-1-15)

- 1 - 15)

- 香港佛教連合会, 2014, 「就佔中衝突之緊急呼籲」, 取自 http://www.hkbuddhist.org/zh/page.php?p=preview_detail&epid=26&cid=1 (アクセス日: 2018-1-15)
- 陳慎慶, 2002, 『諸神嘉年華—香港宗教研究』, 香港: 牛津大學出版社。
- 羅永生, 2014, 「香港本土意識的前世今生」, 『思想』, Vol 26, 113-142。
- 羅穎珊, 2016, 「尋找基督教大學精神——由崇基禮堂十三校徽說起」, 『時代論壇』, 取自 <http://www.hkcna.hk/content/2014/1125/315596.shtml> (アクセス日: 2018-6-15)
- 司徒華, 2011, 『大江東去: 司徒華回憶錄』, 牛津大學「立會辯論 23 條 動議全遭否決 侮辱主教 梁富華捱轟」(2002-12-13), 『蘋果日報』, 取自 <https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20021213/3001328> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「以法達義: 公民抗命的炸彈—專訪戴耀廷」(2013-1-22), 『香港獨立媒體網』, 取自 <http://www.inmediakh.net/node/1015347> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「楊鳴章: 教區不支持『佔中』」(2013-7-23), 『文匯報』, 取自 <http://paper.wenweipo.com/2013/07/28/HK1307280016.htm> (アクセス日: 2018-6-15)
- 「吳宗文叫佔中牧師辭職」(2013-9-5), 『蘋果日報』, 取自 <https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20130905/18409768> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「胡志偉牧師為佔中講句公道話『教會需要不斷挑戰建制』」(2013-9-30), 『蘋果日報』, 取自 <http://hk.apple.nextmedia.com/news/art/20130930/18443888> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「大主教聖誕文告」(2013-12-19), 『香港聖公會』, 取自 http://echo.hkskh.org/news_article_details.aspx?lang=2&nid=55 (アクセス日: 2018-1-15)
- 「陳日君不排除絕食或『佔中』爭取港普選」(2014-6-13), 『BBC 中文網』, 取自 http://www.bbc.com/zhongwen/trad/china/2014/06/140613_joseph_zen_occupy_central (アクセス日: 2018-1-15)
- 「《基督徒守望香港宣言》部份發起人譴責當局暴力對付和平示威者」(2014-9-29), 『基督日報』, 取自 <http://www.gospelherald.com.hk/news/gen-3036> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「基督教團體聯合聲明—《強烈譴責政府使用強大武力對待學生、市民》」(2014-9-29), 『基督日報』, <http://www.gospelherald.com.hk/news/gen-3034/> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「道教聯合會主席: 佔中者應學道家包容思想」(2014-11-25)『中國新聞社』, 『香港新聞網』轉載, 取自 <http://www.hkcna.hk/content/2014/1125/315596.shtml> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「就反水貨客事件的聲明」(2015-3-23), 『香港基督教協進會』, 取自 <http://www.hkcc.org.hk/acms/content.asp?site=hkccnew&op=showbyid&id=52804> (アクセス日: 2018-1-15)
- 「大主教聖誕文告: 愛勝過恨」(2015-12-20), 『香港聖公會』, 取自 http://echo.hkskh.org/news_article_details.aspx?lang=2&nid=1129 (アクセス日: 2018-1-15)
- 靈甦教会フェイスブック, 取自 <https://ja-jp.facebook.com/slowch.hk/> (アクセス日: 2018-1-15)

[欧米語文献]

- Albano, J., Colombo, M., and Kuiper, M. C., 2017, September 24, "Divine to divided: How Occupy Central split Hong Kong's Christian leaders", *SCMP*, available at: <http://www.scmp.com/week-asia/politics/article/2112489/divine-divided-how-occupy-central-split-hong-kongs-christian> (accessed 7 February 2018)
- Branigan, T., 2017, May 14, "Joshua Wong, the student who risked the wrath of Beijing: 'It's about turning the impossible into the possible", *The Guardian*, available at: <https://www.theguardian.com/world/2017/may/14/joshua-wong-the-student-who-risked-the-wrath-of-beijing-its-about-turning-the-impossible-into-the-possible> (accessed 7 February 2018)
- Brown, D.A., 2006, "Hong Kong's catholic church

- and the challenge of democratization in the special administrative region", in Cheng, T.J. and Brown, D.A. (eds.), *Religious Organizations and Democratization: Case Studies from Contemporary Asia*, M.E. Sharpe, Armonk, New York, NY, 180-221.
- Butenhoff, L., 1999, *Social Movements and Political Reform in Hong Kong*, Praeger, Westport, Conn.
- Chan Shun Hing 2015, "The Protestant community and the Umbrella Movement in Hong Kong", *Inter-Asia Cultural Studies*, Vol 16, 3: 380-395.
- Chan, S.H., 2009, "Governance crisis and social mobilization of the Christian churches in Hong Kong", in Sing M. (Ed.), *Politics and Government in Hong Kong: Crisis under Chinese Sovereignty*, Routledge, London, 58-84.
- Cheng, M.M. and Wong, S.L., 1997, "Religious conviction and sentiments", in Lau S K., Lee, M.K., Wan, P. S. and Wong, S.L. (Eds.), *Indicators of Social Development: Hong Kong 1995*, Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, the Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, 299-329.
- Francis' Chapel on the Street Facebook. [モノクロ小教会堂] [digital image]. Retrieved from *The Writing People* 「風雨中的教會」 (18 November 2014) <https://thewritingpeople.net/2014/11/18> (accessed 7 February 2018)
- Goossaert, V. and Palmer, D. A., 2011, *The Religious Question in Modern China*, Chicago; London: University of Chicago Press 2011.
- Kung, L.Y., 2014, "Occupy central, umbrella movement, and democracy a theological articulation", *Syndicate: A New Forum for Theology*, Vol. 1 No. 2, 80-86.
- Lang, K. and Lang, G. E., 1961, *Collective Dynamics*, New York: Thomas Y. Crowell Co.
- Lee, A., 2014, July 11, "Occupy Central leader and senior pastor slam Anglican archbishop's 'inappropriate' sermon", *SCMP*, available at: <http://www.scmp.com/news/hong-kong/article/1551824/occupy-leader-and-senior-pastor-condemn-anglican-archbishops> (accessed 7 February 2018)
- Li, K. W., 2001, "The Political Economy of Pre- and Post-1997 Hong Kong." *Asian Affairs* Vol. 28, No. 2. 67-79.
- Ng, K. S., 2017, "Rethinking the political participation of Hong Kong Christians", *Social Transformations in Chinese Societies*, Vol. 13 Issue: 1, 37-55, <https://doi.org/10.1108/STICS-10-2016-0017>
- Ng, N., and Fulda A., 2017, The Religious Dimension of Hong Kong's Umbrella Movement. *Journal of Church and State*, csx053, <https://doi.org/10.1093/jcs/csx053>
- Pavey, S., 2011, *Theologies of Power and Crisis: Envisioning/Embodying Christianity in Hong Kong*, Pickwick Publications, Eugene, OR.
- Public Opinion Programme (1997-2016), "Are you proud of formally becoming a national citizen of China after the 1997 Handover?" University of Hong Kong, available at https://www.hkupop.hku.hk/english/popexpress/handover/ethnic/handover_ethnic_chart.html <https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20021213/3001328> (accessed 22 March 2017)
- Public Opinion Programme, 2005a, "July 1 rally 2003 – opinion statistics of online survey", the University of Hong Kong, available at: www.hkupop.hku.hk/english/platforms/20030701/freq.html (accessed 25 October 2016).
- Public Opinion Programme, 2005b, "Onsite survey on july 1 rally 2004", University of Hong Kong, available at: www.hkupop.hku.hk/english/report/jul1_2004_onsite/demo.html (accessed 25 October 2016).
- Public Opinion Programme, 2005c, "Onsite survey on july 1 rally 2005", University of Hong Kong, available at: www.hkupop.hku.hk/english/report/jul1_2005_onsite/demo.html (accessed 25 October 2016).
- Public Opinion Programme, 2006, "Onsite survey

on July 1 rally 2006", University of Hong Kong, available at: www.hkupop.hku.hk/english/report/jul1_2006_onsite/demo.html (accessed 25 October 2016).

Public Opinion Programme, 2007, "Onsite survey on July 1 rally 2007", University of Hong Kong, available at: www.hkupop.hku.hk/english/report/jul1_2007_onsite/demo.html (accessed 25 October 2016).

Sam Tsang. (Photographer). [Reverend Chu Yiu-ming, Tai Yiu-ting, and Chan Kin-ming] [digital image]. Retrieved from *SCMP*, "Occupy Central Hong Kong supporters ready to block traffic and go to jail for democracy" (28 March 2013). Available at: <http://www.scmp.com/news/hong-kong/article/1201371/occupy-central-supporters-ready-block-traffic-and-go-jail-democracy> (accessed 7 February 2018)

Scott, I., editor, 1998, *Institutional Change and the Political Transition in Hong Kong*. Basingstoke: Macmillan; New York: St. Martin's Press.

Snow, D. A., Rochford, E. B., Jr., Worden, S. K. and Benford, R. D., 1986., "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation", *American Sociological Review* 51(August): 464-481.

Solomon, F., 2000, March 23, "Hong Kong's Democracy Icon Joshua Wong Has Distanced Himself From His Homophobic Dad", *Time*, available at: <http://time.com/4591617/hong-kong-joshua-wong-lgbt-hsbc-roger-father/> (accessed 15 June 2018)

Weber, M, 1968, *Economy and Society*. Berkeley: University of California Press.

(NG, Ka Shing／長崎大学)